

経営比較分析表（平成28年度決算）

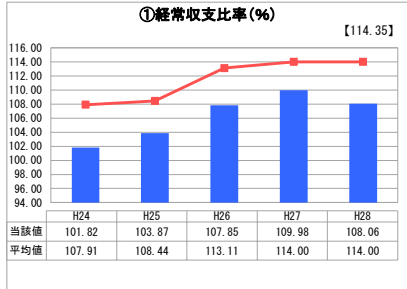
東京都 武蔵野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	73.15	100.00	2,378	

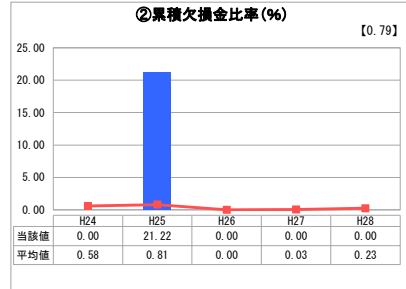
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
143,964	10.98	13,111.48
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
144,606	10.98	13,169.95

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

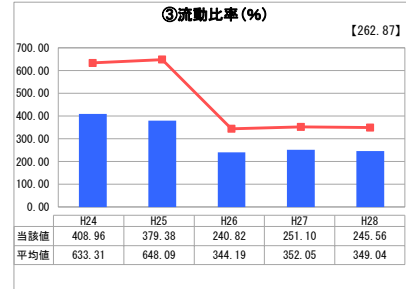
1. 経営の健全性・効率性



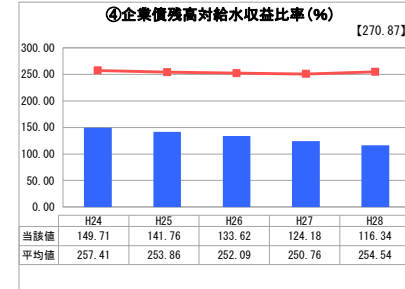
「経常損益」



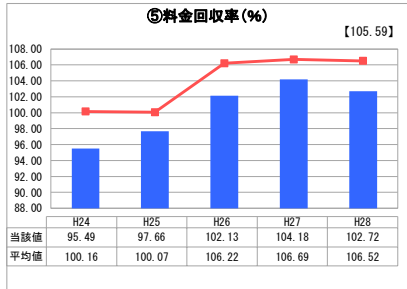
「累積欠損」



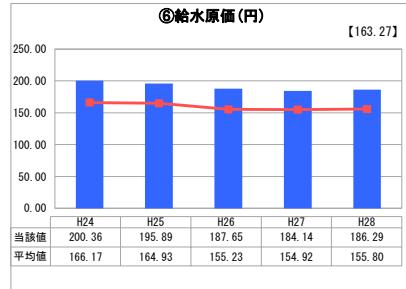
「支払能力」



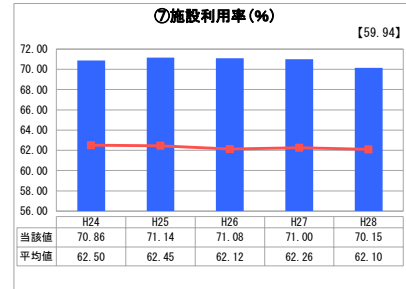
「債務残高」



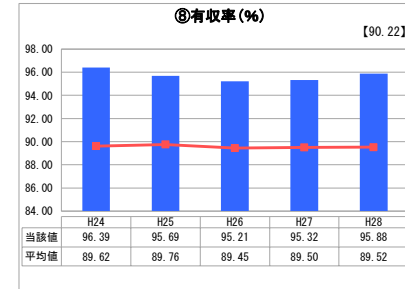
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、平成28年度は下がったものの一貫して100%を超え、全体として健全性を確保しています。一方類似団体と比較すると低い水準にあるのは経常経費に占める固定費の割合が高いため、財政の弾力性が高いとは言えない状況です。また平成28年度の類似団体平均値が前年並みだったのに対し本企業の数値が下がったのは、関東地方における夏場の利根川水系湯水時の節水呼びかけによる有収水量の減少が原因と考えます。

② 給水原価が類似団体よりも高く、⑤ 料金回収率が低い水準で推移しているのも、① 経常収支比率と同様に固定費の割合が高いことに起因し、やはり節水呼びかけの影響により平成28年度数値がそれぞれ上下しました。指標数値を良好な水準に保つためには費用の圧縮に努め、⑥ 給水原価の上昇を抑える必要があります。

③ 流動比率が類似団体よりも低いのは、運転資金保有額が比較的低いことによると考えられますが、一方で④ 企業債残高対給水収益比率が類似団体よりもかなり低く抑えられており、資金の多くを企業債の償還以外に振り向けることが可能と考えられます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は類似団体と同様に上昇傾向にあり、償却資産全体として減価償却のペースが更新ペースを超えていると言えます。

② 管路経年化率は、類似団体が上昇傾向にある中、当企業においては横ばい傾向となっており、これは「配水管(40mm以下)更新計画」に基づき耐震性に劣る古い管路の更新を行っていることにより、耐用年数を超えた管路について一定のペースで更新できていることの表れと言えます。

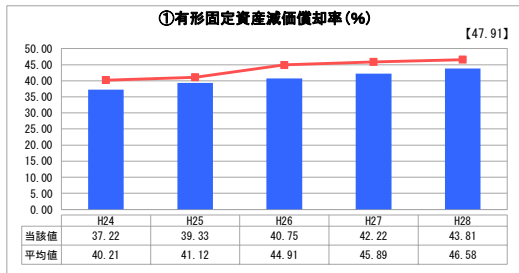
③ 管路更新率については下降傾向で、これは保有資金額及び給水収益の減少見通しを受け、管路の更新工事を縮小せざるを得ない状況となっているためです。今後はさらに収益の確保及び経費の削減を図りながら、引き続き耐用年数を経過した管路を優先的に更新していく必要があります。

全体総括

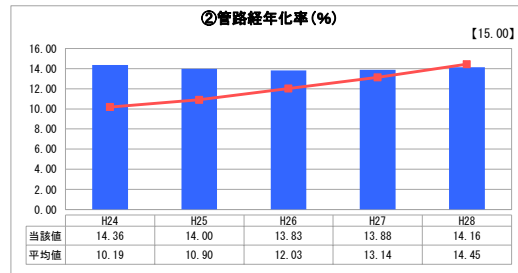
経営状態の健全性の維持及び改善の方策としては、当面は料金改定には頼らず、経営努力による費用圧縮及び資金確保に主眼を置きます。人件費及び物件費の上昇を抑制するとともに、更なる収益の確保に努めることにより、老朽化施設の更新財源としていきます。

また、将来にわたって、平時のみならず災害時や事故発生時においても水道水を安定して供給できるよう、東京都営水道一元化の早期実現を目指しています。

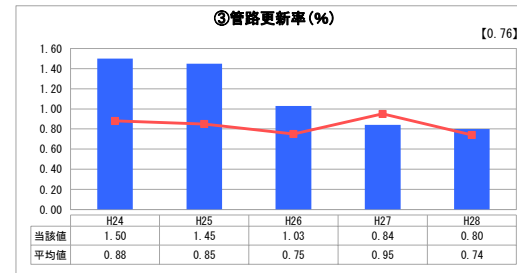
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の実績を基に類似団体平均値を算出しています。